

4 第1章 ファイナンシャルプランナー倫理

第2章 ライフプランニングの考え方と手法

第3章 キャッシュフロー

第4章 教育資金運用設計

第5章 住宅資金計画

第6章 住宅ローン返済計画

第7章 労働者災害補償保険（労災保険）

第8章 雇用保険

第9章 医療保険

第10章 公的介護保険

第11章 老齢給付

第12章 障害給付

第13章 遺族給付

第14章 企業年金

第15章 確定給付企業年金

第16章 確定拠出年金

第17章 私的年金

第18章 退職一時金と年金に関する税

第19章 中小企業の資金調達

第20章 カードと消費

*全てのページ検索は「ctrl + F」

第1章 ファイナンシャルプランナー倫理

1	<p>税務代理行為、税務書類の作成、税務相談は税理士固有の業務である。</p> <p>税理士の資格を保有しないFPが業として税務相談にのことは、禁止されており、相談が有償であったか、無償であったかは関係ない。税のしくみを説明することは問題ないが、<u>個別具体的な税務相談は違法</u>である。</p>
2	<p>投資助言・代理業とは、顧客に対して投資顧問契約に基づく助言を行う業務である。</p> <p>投資助言・代理業を営むには、内閣総理大臣の業としての登録が必要である。</p> <p>投資助言・代理業を営まない無登録のFPが、有価証券等のポートフォリオのプランニングを行うことは金融商品取引法に抵触する。</p> <p>ポートフォリオとは、投資対象の金融商品の組み合わせや、企業経営上の事業の組み合わせ、製品商品販売上の組み合わせなど、複数以上ある管理運営対象の固まりの全体を指す。</p>
3	FPは業務を遂行するうえで「 <u>守秘義務の遵守</u> 」が求められる。
4	プランニングを行うときには、FP自身の利益を優先してはならず顧客利益を優先することが求められる。



結論	FPは、税理士法、弁護士法、金融商品取引法、保険業法、著作権法など、他の士業に係わる <u>具体的</u> なアドバイス、手続き等はできない。
----	---

第2章 ライフプランニングの考え方と手法

FP 6つのステップ（6ステップ）

1ステップ・・・ <u>顧客との関係確立とその明確化</u>	
↓	
2ステップ・・・ <u>データの収集と目標の明確化</u>	
定量的情報	収入・支出等、数値化できるデータ
定性的情報	顧客の性格や価値観など数値化できないデータ
↓	
3ステップ・・・ <u>顧客のファイナンス状態の分析と評価</u>	
キャッシュフロー分析 「資金の流れ」を意味する。	顧客の現状収支、住宅取得、老後生活プランなど数値化されたライフプランを折り込み分析
個人バランスシート分析	顧客の現状における資産内容と負債内容、そのバランス分析
保障分析	パーソナルリスク、ファミリーリスク、ライフデザイン（プラン）分析
税金分析	節税の可能性の有無分析
↓	
4ステップ・・・ <u>プランの検討と作成・提示</u>	
↓	
5ステップ・・・ <u>プランの実行援助</u>	
顧客優先主義に徹する。FPに有利な商品の押しつけは、NG	
↓	
6ステップ・・・ <u>プランの定期的見直し</u>	

第3章 キャッシュフロー

顧客のライフプランの達成を可能にするには、キャッシュフロー表の作成は必要不可欠。

キャッシュフロー表を作成するにあたっては、収入はなるべく少なく見積もり（上昇率は場合によってはゼロ）、支出はなるべく多く見積もること（物価が下落傾向であっても上昇率を考慮する）。

1	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュフロー表の作成意義 <p>現在の収支状況をもとに、将来の収支状況や貯蓄残高を予想することがきる。顧客のライフプランの達成が可能かどうかを資金面から予測したり、現状および将来のさまざまな問題点の把握が可能。</p>
2	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュフロー表の4つの必須項目 <p>1. 年間収入 2. 年間支出 3. 年間収支 4. 貯蓄残高</p>
3	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュフロー表の年齢表記 <p>【税務年齢】→12月31日現在の年齢 【学年年齢】→4月1日現在の年齢</p>
4	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュフロー表の単位 <p>一般的にキャッシュフロー表の単位は「1万円単位」である。</p>
5	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>可処分所得</u>→ 自分で自由に使えるお金のことである。
<p><u>給与所得者の可処分所得</u>（手取り収入）＝<u>年収</u>－（<u>社会保険料等</u>＋<u>所得税</u>＋<u>住民税</u>）</p>	

※ポイント

社会保険料とは、国民健康保険料、健康保険料、国民年金保険料、厚生年金保険料等を指す。

総報酬制の導入により、厚生年金保険料率・健康保険料率については、毎月の給与とボーナスの保険料率が同じになっている。尚、全国健康保険協会管掌保険の保険料率については、現在、都道府県別制が敷かれており、それぞれの都道府県で保険料率が異なる。健康保険料の額は、毎年、4月・5月・6月の報酬月額に基づく標準報酬月額に基づき算定される。保険料については労使折半である。

尚、2024年度の介護保険料率は1.60%になったが、これは全国一律。

***** サンプル *****